



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 真也
 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,171	12.5	86	—	93	—	28	—
27年6月期第3四半期	1,930	5.9	△89	—	△74	—	△84	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 56百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	1.11	—
27年6月期第3四半期	△3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	4,685	4,282	89.9
27年6月期	4,391	4,128	94.0

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 4,211百万円 27年6月期 4,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	17.7	150	—	160	—	60	—	2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	26,250,000 株	27年6月期	26,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	91,800 株	27年6月期	91,800 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	26,158,200 株	27年6月期3Q	26,158,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資は増加基調であったものの、個人消費が低調に推移したほか、公共投資が減少したこと等から、総じて景気の停滞傾向が継続しました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる新たな制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりの方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等124百万円(前年同期比15.3%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高132百万円(前年同期比2.5%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は99百万円(前年同期末比0.3%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第3四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等344百万円(前年同期比7.8%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高559百万円(前年同期比106.8%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は817百万円(前年同期末比21.8%増)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高469百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益11百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等119百万円(前年同期比27.1%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高119百万円(前年同期比27.1%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高119百万円(前年同期比27.1%増)、営業損失2百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、定期購入顧客の減少や購入単価の下落等により苦戦が続いており、201百万円(前年同期比18.8%減)となりました。一方、卸売部門は、主にアジア市場向けの海外販売が増加したほか、インバウンド関連の国内卸先に対する販売が好調に推移しました。特に当第3四半期会計期間以降は、卸売専用製品である「PHマッサージジェルPro.」がヒットし、供給能力の増強にも取り組んだことにより、販売の伸びが加速しました。以上のようなことから、卸売部門の売上高は、575百万円(前年同期比141.7%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高777百万円(前年同期比59.8%増)、営業利益192百万円(前年同期比288.6%増)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等について1百万円(前年同期はなし)の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高1百万円(前年同期はなし)、営業損失は10百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度の減益の要因となりました広告宣伝費投下の夏場への集中を緩和し、販売動向に応じた調整余地を持ちながら運営しております。このため、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ広告出稿が減少したことにより売上高が減収となった一方で、広告宣伝費が大幅に減少したことを主因として営業利益が改善いたしました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高803百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は34百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は139百万円(前年同期は133百万円の営業損失)となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,171百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は86百万円(前年同期は89百万円の営業損失)、経常利益は93百万円(前年同期は74百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて293百万円増加(6.7%増)し、4,685百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が273百万円、受取手形及び売掛金が57百万円、商品が73百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加(52.7%増)し、402百万円となりました。これは主に、買掛金が31百万円、未払法人税等が33百万円、前受金が52百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加(3.8%増)し、4,282百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を28百万円計上したほか、資本剰余金が43百万円、非支配株主持分が71百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期業績予想につきましては、別途お知らせしておりますとおり、化粧品事業において、「PHマッサージェルPro。」のヒットおよび同製品の供給能力の増強により売上高が計画を上回る見込であることを主因としまして、平成28年2月10日に公表いたしました予想数値を変更いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が65,319千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が43,721千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,362	2,258,572
受取手形及び売掛金	241,505	298,633
有価証券	1,100,000	1,000,000
商品	134,515	208,441
仕掛品	162,286	119,504
原材料及び貯蔵品	68,069	78,087
その他	38,970	33,878
貸倒引当金	△5,553	△4,639
流動資産合計	3,725,155	3,992,478
固定資産		
有形固定資産	21,350	23,728
無形固定資産		
その他	24,699	27,489
無形固定資産合計	24,699	27,489
投資その他の資産		
投資有価証券	566,200	583,100
その他	53,979	58,263
投資その他の資産合計	620,179	641,363
固定資産合計	666,229	692,580
資産合計	4,391,384	4,685,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,216	77,255
未払法人税等	18,169	51,486
ポイント引当金	5,664	4,997
前受金	63,533	115,814
その他	119,501	138,462
流動負債合計	253,086	388,016
固定負債		
その他	10,282	14,129
固定負債合計	10,282	14,129
負債合計	263,369	402,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,674,636	2,718,358
利益剰余金	△204,878	△175,939
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,106,404	4,179,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,589	32,007
その他の包括利益累計額合計	21,589	32,007
非支配株主持分	20	71,839
純資産合計	4,128,015	4,282,913
負債純資産合計	4,391,384	4,685,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,930,843	2,171,625
売上原価	834,475	928,358
売上総利益	1,096,368	1,243,267
販売費及び一般管理費	1,185,636	1,157,037
営業利益又は営業損失(△)	△89,268	86,230
営業外収益		
受取利息	13,639	6,714
その他	1,270	148
営業外収益合計	14,909	6,862
営業外費用		
その他	12	54
営業外費用合計	12	54
経常利益又は経常損失(△)	△74,371	93,037
特別損失		
減損損失	610	—
固定資産除却損	536	0
特別損失合計	1,146	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,518	93,037
法人税、住民税及び事業税	9,591	43,307
法人税等調整額	533	3,652
法人税等合計	10,124	46,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,643	46,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△811	17,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,832	28,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,643	46,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,171	10,417
その他の包括利益合計	60,171	10,417
四半期包括利益	△25,471	56,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,660	39,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△811	17,137

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	481,933	93,697	486,466	—	867,545	1,929,643	1,200	1,930,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,771	2,771	△2,771	—
計	481,933	93,697	486,466	—	870,317	1,932,415	△1,571	1,930,843
セグメント利益 又は損失（△）	36,135	△13,363	49,574	△9,556	△18,321	44,468	△133,736	△89,268

（注）1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△133,736千円には、全社費用△163,136千円、セグメント間取引消去30,971千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	469,220	119,046	777,347	1,551	803,259	2,170,425	1,200	2,171,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,801	8,801	△8,801	—
計	469,220	119,046	777,347	1,551	812,060	2,179,227	△7,601	2,171,625
セグメント利益 又は損失（△）	11,460	△2,702	192,632	△10,460	34,678	225,609	△139,379	86,230

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△139,379千円には、全社費用△168,997千円、セグメント間取引消去37,219千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。